製品安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称（製品名）　KE-42-T

製造元
- **会社名**　信越化学工業株式会社
- **住所**　〒379-0195　群馬県安中市磯部2-13-1
- **連絡先**　群馬事業所　品質保証部
- **電話番号**　027-385-2172
- **ファックス番号**　027-385-2753

供給元
- **会社名**　信越化学工業株式会社
- **住所**　〒100-0004　東京都千代田区大手町2-6-1
- **連絡先**　シリコーン事業本部　総括部
- **電話番号**　03-3246-5121
- **ファックス番号**　03-3246-5381
- **緊急連絡先**　027-385-2172（休日・夜間：027-385-2111）

推奨用途及び使用上の制限
- **推奨用途**　RTVゴム
　電気・電子・一般工業用接着・シール材
- **使用上の制限**　一般工業用

2. 危険有害性の要約

ＧＨＳ分類
- **物理化学的危険性**　危険有害性の分類に該当するという情報はありません。
- **健康に対する有害性**　生殖毒性　区分1B
- **環境に対する有害性**　危険有害性の分類に該当するという情報はありません。

＊記載がない危険有害性は、「区分外」、「分類対象外」または「分類できない」である。

GHSラベル要素
- **絵表示**

- **注意喚起語**　危険
- **危険有害性情報**　生殖能又は胎児への悪影響のおそれ。

注意書き
- **安全対策**　使用前に取扱説明書を入手すること。 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- **応急措置**　ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診断/手当てを受けること。
- **保管**　施錠して保管すること。
- **廃棄**　内容物/容器を現地/地域/国/国際法律に従って処理すること。

その他の危険有害性情報　本品は水、湿気及び空気中の水分と反応して（加水分解）、下記化合物を生成する。
酢酸

想定される非常事態の概要　生殖に影響を与えることがある。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別　混合物
（シリコーン混和物）

成分	CAS番号	官報公示整理番号 化審法	官報公示整理番号 安衛法	含有量（%）
非結晶性シリカ	非公開	非公開	非公開	5 - 10
アセトキシシラン	非公開	非公開	非公開	1 - 5
メタノール	67-56-1	(2)-201	(2)-201	0.1 - 0.5

分解生成物	CAS番号	官報公示整理番号 化審法	官報公示整理番号 安衛法	含有量（%）
酢酸	64-19-7	(2)-688	(2)-688	

化審法；全成分登録済保証。

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し，呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪いときは医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	皮膚を石鹸と水で洗うこと。 皮膚に少量付着した場合、影響を受けていない皮膚に物質が広がるのを防止すること。 刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受けること。
目に入った場合	直ちに多量の水で15分以上洗浄すること。 コンタクトレンズをしていて容易に取り外せる場合は取り外す。 その後も洗浄を続けること。 刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 直ちに医師の手当てを受けること。 嘔吐させないこと。 もし嘔吐が起こったら、胃からの嘔吐物が肺に入らないよう頭部を下げる。
応急措置をする者の保護	ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診断/手当てを受けること。 医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。
医師に対する特別な注意事項	症状に応じて処置すること。

5. 火災時の措置

消火剤	水噴霧。 泡消火剤。 粉末消火剤。 二酸化炭素（CO2）。
使ってはならない消火剤	知見なし。
火災時の特有の危険有害性	加熱および火災により有害な蒸気/ガスが生成されることがある。
特有の消火方法	もし危険を冒さずにできる場合は、火災区域から容器を移動させる。
消火を行う者の保護	消防士は、防火衣、ヘルメット、手袋、ゴムブーツを含む標準的な防護衣、自給式呼吸器（SCBA）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	適切な保護具を着用する。
環境に対する注意事項	安全を確認してから、流出防止の措置をとる。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	全ての着火源を取り除く。 大量の漏出： 可能な場合は漏出物が広がるのを防止すること。 プラスチックのシートで覆い、拡散を防止する。 バーミキュライト、砂、土などの不燃性材料を用いて製品を吸収し、廃棄のため容器に収める。 少量の漏出： 布等の吸収材で拭き取る。 残った汚染を除去する為に床をよく清掃すること。 元の容器に回収して再使用することは絶対に避けること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策（局所排気、全体換気等）	適切な換気を行う。
安全取扱い注意事項	取扱い/保管は慎重に行うこと。 使用前に取扱説明書を入手すること。 指定された個人用保護具を使用すること。 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 妊娠中/授乳期中は接触を避けること。 取扱い後は手をよく洗うこと。 ミスト又は蒸気を吸入しないこと。 長時間の暴露を避けること。
接触回避	『10.安定性及び反応性』を参照。
適切な衛生対策	使用中は飲食や喫煙をしない。 休憩前や製品取扱い直後には手を洗う。 適切な産業衛生および安全対策のもとに取扱う。

保管

安全な保管条件	施錠して保管すること。 容器を密閉しておくこと。 子供の手の届かないように保管すること。 直射日光が入らない、涼しく乾燥した場所に貯蔵すること。
安全な容器包装材料	元の容器で保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度（暴露限界値）および管理濃度

作業環境評価基準(昭和６３年９月１日号外、労働省告示第７９号）別表

成分	タイプ	数値
メタノール（CAS 67-56-1）	管理濃度	200 ppm

日本産業衛生学会－許容濃度

成分	タイプ	数値
メタノール（CAS 67-56-1）	TWA	260 mg/m3
		200 ppm

分解生成物	タイプ	数値
酢酸（CAS 64-19-7）	TWA	25 mg/m3
		10 ppm

ACGIH

成分	タイプ	数値
メタノール (CAS 67-56-1)	STEL	250 ppm
	TWA	200 ppm
分解生成物	**タイプ**	**数値**
酢酸 (CAS 64-19-7)	STEL	15 ppm
	TWA	10 ppm

生物学的限界値

日本産業衛生学会－生物学的許容値

成分	数値	決定要因	標本	サンプル採取時間
メタノール (CAS 67-56-1)	20 mg/l	メタノール	尿	*

* - サンプリングの詳細については原資料をご参照下さい。

ACGIH生物学的許容値

成分	数値	決定要因	標本	サンプル採取時間
メタノール (CAS 67-56-1)	15 mg/l	メタノール	尿	*

* - サンプリングの詳細については原資料をご参照下さい。

暴露ガイドライン

日本のJSOH　職業曝露限界： 皮膚指定

メタノール (CAS 67-56-1)　経皮吸収性がある。

ACGIH

メタノール (CAS 67-56-1)　経皮吸収性がある。

設備対策　適切な全体換気・局所排気装置を設置する。 洗眼設備を設置する。
施工後、少なくとも24時間はドアや窓の開放・換気扇の使用等を行い換気の良好な状態にして下さい。

保護具

呼吸器の保護具　作業者が暴露限界値を上回る濃度にさらされる場合には、適切な認定を受けたマスクを着用する必要がある。

手の保護具　保護手袋を着用すること。

目の保護具　側板付安全眼鏡（またはゴーグル）を着用すること。

皮膚及び身体の保護具　適切な保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観

形状　ペースト

色　乳白色 半透明

臭い　酢酸臭

pH　データなし

融点 / 凝固点　該当せず

沸点、初留点と沸騰範囲　該当せず

引火点　> 61 ° C (> 141.8 ° F) (密閉式)

自然発火温度（発火点）　未測定

燃焼又は爆発範囲－下限　5.4 % v/v [酢酸；分解生成物]

燃焼又は爆発範囲－上限　16.0 % v/v [酢酸；分解生成物]

蒸気圧　微(25℃)

蒸気密度　> 1 (空気=1.0)

蒸発速度　< 1 (酢酸ブチル=1.0)

比重（相対密度）　1.05 (25 ° C)

溶解性（水）　不溶

n-オクタノール／水分配係数　該当せず

分解温度　データなし

10. 安定性及び反応性

反応性　水、湿気及び空気中の水分と反応する。

化学的安定性　通常の条件では安定。

危険有害反応可能性　危険な重合は起こらない。

避けるべき条件　特になし。

混触危険物質　強酸化剤。 水、湿気。

危険有害性分解生成物	本品は水、湿気及び空気中の水分と反応して（加水分解）、下記化合物を生成する。 酢酸 加熱又は燃焼により下記の分解生成物を発生する可能性がある。 一酸化炭素，二酸化炭素等の酸化炭素類、不完全燃焼により生成する微量の炭素化合物。 二酸化珪素。 ホルムアルデヒド。

11. 有害性情報

急性毒性

成分	種	試験結果
アセトキシシラン（CAS 非公開）		
急性		
経口		
LD50	ラット	2187 mg/kg
		1550 mg/kg
メタノール（CAS 67-56-1）		
急性		
吸入		
LC50	ラット	64000 ppm, 4 hr
		87.5 mg/l, 6 hr
経口		
LD50	ウサギ	14.4 g/kg
	マウス	7300 mg/kg
	ラット	5628 mg/kg
経皮		
LD50	ウサギ	15800 mg/kg

分解生成物	種	試験結果
酢酸（CAS 64-19-7）		
急性		
吸入		
LC50	ギニアピッグ	5000 ppm, 1 hr
	マウス	5620 ppm, 1 hr
	ラット	11.4 mg/l, 4 hr
経口		
LD50	ウサギ	1200 mg/kg
	マウス	4960 mg/kg
	ラット	3.31 g/kg
経皮		
LD50	ウサギ	1060 mg/kg

皮膚腐食性及び皮膚刺激性	湿気の存在下で腐食性を有する酢酸を発生する。酢酸は、混合物中で10%以下の濃度なら、腐食性も刺激性もない。［アセトキシシラン］ 重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷。［酢酸；分解生成物］
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	重篤な眼の損傷。［酢酸；分解生成物］ 強い眼刺激。［メタノール］
生殖毒性	生殖能又は胎児への悪影響のおそれ。［メタノール］
特定標的臓器毒性（単回暴露）	下記の臓器に影響を与える可能性がある。 中枢神経系。全身毒性。視覚器。麻酔作用。[メタノール] 血液。呼吸器系。[酢酸；分解生成物]
特定標的臓器毒性（反復暴露）	長期にわたるまたは反復暴露により下記の臓器に影響を与える可能性がある。 中枢神経系。視覚器。[メタノール]
その他の情報	本品は水、湿気及び空気中の水分と反応して（加水分解）、下記化合物を生成する。 酢酸

12. 環境影響情報

環境影響データ

成分		種	試験結果
メタノール（CAS 67-56-1）			
水生			
魚類	LC50	ファットヘッドミノウ（ピメンファレスプロメラス）	> 100 mg/l, 96 hr
甲殻類	EC50	オオミジンコ	> 10000 mg/l, 48 hr

分解生成物		種	試験結果
酢酸 (CAS 64-19-7)			
水生			
魚類	LC50	ブルーギル（レポミス・マクロキルス）	75 mg/l, 96 hr
甲殻類	EC50	オオミジンコ	65 mg/l, 48 hr

生態毒性　データなし

13. 廃棄上の注意

地域の廃棄規制
未硬化物：焼却処理。その際、シリカの微粉が生成致しますので適切な設備での焼却をお願い致します。また、必要に応じて防塵マスク等の保護具の着用をお願い致します。
硬化物：埋没処理又は焼却処理。焼却の際は、シリカの微粉が生成致しますので適切な設備での焼却をお願い致します。また、必要に応じて防塵マスク等の保護具の着用をお願い致します。
廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。 内容物／容器を地域／地方／国／国際規則に従って処理すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

IATA
　危険物には該当しない。

IMDG
　危険物には該当しない。

MARPOL73/78条約の附属書II及びIBCコードによるバルク輸送　本製品は、ばら積み輸送用ではありません。

国内規制　国内輸送については１５章の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法
- **特化則**
  - **第一類物質**
    該当せず
  - **第二類物質**
    該当せず
  - **第三類物質**
    該当せず
- **有機則**
  - **第一種有機溶剤**
    該当せず
  - **第二種有機溶剤**
    該当せず
  - **第三種有機溶剤**
    該当せず
- **通知対象物**
  - メタノール　0.10 - 0.50 %
  - シリカ　5.0 - 10
- **表示対象物**
  - メタノール　0.10 - 0.50 %

毒物及び劇物取締法
- **特定毒物**
  該当せず
- **毒物**
  該当せず
- **劇物**
  該当せず

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
- **第一種特定化学物質**
  該当せず
- **第二種特定化学物質**
  該当せず
- **監視化学物質**
  該当せず
- **優先評価化学物質**
  該当せず

化学物質排出把握管理促進法
- **特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)**
  該当せず
- **第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)**
  該当せず

第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)
該当せず

消防法	指定可燃物（可燃性固体類）
船舶安全法・危規則	該当せず
航空法・施行規則	該当せず
火薬類取締法	該当せず
高圧ガス保安法	該当せず
海洋汚染防止法	該当せず

16. その他の情報

引用文献

HSDB® - Hazardous Substances Data Bank
IARC発がん性評価モノグラフ
National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens
ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices
日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告
JIS Z 7252:2009　GHSに基づく化学物質等の分類方法
JIS Z 7253:2012 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS）
日本化学工業協会　GHS対応ガイドライン、2012年6月

この安全データシートは、日本工業規格JIS Z 7253:2012に沿って作成致しました。
本記載内容は代表値であり、規格、および保証値を示すものではありません。また、推奨される産業衛生措置および安全な取扱い方法は、通常の取扱いにおいて適用した方が良いと思われる内容を記載しておりますので具体的な用途や取扱い条件に照らして、推奨事項が適切かどうかご検討の上ご判断頂くようお願い致します。
本品は、一般工業用途向けに開発・製造されたものです。医療用その他特殊な用途へのご使用に際しては貴社にて事前にテストを行ない、当該用途に使用する事の安全性をご確認の上ご使用ください。医療用インプラント用には絶対に使用しないでください。

版番号	03
改訂日	2014/09/16